

## 電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

## &lt;団体情報&gt;

担当小委員会	第 26 小委員会
事務局	一般社団法人 日本溶接協会

## &lt;規格情報&gt;

規格番号（発行年）	JIS C 9300-11（2023）
対応国際規格番号：発行年	IEC 60974-11:2021（Ed. 4.0）
規格タイトル	アーク溶接装置－第 11 部：溶接棒ホルダ
適用範囲に含まれる主な電気用品名	アーク溶接機
廃止する基準（発行年）及び有効期間	J60974-11（H28） / 有効期間 3 年間
雑音の強さ（当てはまらない選択肢を消去）	・規格適用なし

## &lt;審議中に問題となったこと&gt;

今回のこの規格の改正審議で問題となった主な事項は、次のとおりである。

- 1) この規格は、電磁両立性（EMC）要求事項について規定していないことを注記として明記する。
- 2) 我が国固有の溶接棒ホルダを J 形ホルダとして残すことにした。

## &lt;主な国際規格との差異の概要とその理由&gt;

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

項目番号	概 要	理 由
6	J 形ホルダの寸法要求を附属書 JA で規定した。	JIS 固有の種類である。
9.3	高温物体との接触で発生した煙、又は溶出したものが人体に有害であってはならない内容を追加した。	発生した煙又は溶出したものによる健康影響が生じないようにするために追加した。

## &lt;主な改正点&gt;

- 1) 試験項目及び電撃防護などで、引用している規格 JISC9300-1 溶接電源 が改訂されたため、これと整合をとるために、改正を行った。
- 2) 高温物体と接触させたときに、煙が発生した場合、人体に影響を与えないことを規定した。

## 技術基準との整合確認書

<技術基準省令への整合性>

規格番号：JIS C 9300-11:2023 規格名： アーク溶接装置－第 11 部：溶接棒ホルダ

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第二条 第1項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4   箇条 5.1   箇条 5.4	環境条件 溶接ホルダは、JISC9300-1 の箇条 4（環境条件）による。 試験 試験条件 全ての試験は、新品で完全に組み立てた同一のホルダで行う。全ての試験は、周囲温度 10℃～40℃の間で行う。 形式試験 形式試験は、次の順序で行う。 a) 目視検査 b) 温度上昇（9.1 参照） c) 耐衝撃性（10.4 参照） d) 絶縁抵抗（8.2 参照） e) 絶縁耐力（8.3 参照）	
第二条 第2項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 8.1	直接接触に対する電撃からの保護 ホルダは、溶接棒を取り付けずに、製造業者が指定する最小断面積の溶接ケーブルを装着した状態において、充電部への故意でない接触に対して保護する構	

## 技術基準との整合確認書

				<p>箇条 9.1</p> <p>温度上昇</p> <p>箇条 10.4</p>	<p>造でなければならない。</p> <p>A 形ホルダは、ホルダに挿入する溶接棒の部分（溶接棒のつかみしろ）にも適用する。製造業者が指定する溶接棒の最小及び最大径で試験する。</p> <p>ホルダの温度上昇は、表 1 又は表 JA.1 に示す最大径の溶接棒に相当する丸鋼棒及び最大断面積のすずめつきなしの銅線の溶接ケーブルを取り付けた状態で、連続通電したとき、ハンドル外部表面の最も熱い箇所が 40 K を超えてはならない。</p> <p>耐衝撃性</p> <p>ホルダは、溶接棒のクランプ装置又はこの装置のレバーにおいて、外観又は機械的損傷なしで、衝撃試験の機械的ストレスに耐えなければならない。</p>	
第三条 第 1 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 6	<p>設計</p> <p>ホルダは、使用率 60 % の定格電流を表示し、表 1 に示す寸法要求と一致しなければならない。ただし、J 形ホルダは、附属書 JA による。</p>	
第三条 第 2 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 11	<p>表示</p> <p>各ホルダに次の項目を明瞭に、かつ、容易に消えないように表示しなければならない。</p> <p>a) 製造業者、販売業者又は輸入業者の名称又は略号</p> <p>b) 製造業者による形式（識別）</p> <p>c) 定格電流</p>	

## 技術基準との整合確認書

				<p>箇条 12</p> <p>d) 規格番号 (JIS C 9300-11)</p> <p>e) J 形ホルダの場合, ホルダの種類</p> <p>取扱説明</p> <p>各ホルダの取扱説明は, 次による。</p> <p>a) ホルダ, A, B 又はJ の形名</p> <p>b) つかみ得る溶接棒径の範囲</p> <p>c) 溶接ケーブルの正しい接続</p> <p>d) 溶接ケーブルの種類及びサイズ (断面積) の選択</p> <p>e) 許容電流と使用率との関係</p> <p>f) 主な補修部品リスト</p> <p>ただし, c) はホルダに添付しなければならない。</p>	
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は, 当該電気用品に通常想定される供用期間中, 安全機能が維持される構造であるものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条 8.1</p> <p>直接接触に対する電撃からの保護</p> <p>ホルダは, 溶接棒を取り付けずに, 製造業者が指定する最小断面積の溶接ケーブルを装着した状態において, 充電部への故意でない接触に対して保護する構造でなければならない。</p> <p>A 形ホルダは, ホルダに挿入する溶接棒の部分 (溶接棒のつかみしろ) にも適用する。製造業者が指定する溶接棒の最小及び最大径で試験する。</p> <p>耐衝撃性</p> <p>ホルダは, 溶接棒のクランプ装置又はこの装置のレバーにおいて, 外観又は機械的損傷なしで, 衝撃試験の機械的ストレスに耐えなければならない。</p> <p>箇条 10.4</p>	
第五条	使用者及び使	電気用品は, 想定される使用者及び使用される場所を考	■該当	<p>箇条 9.1</p> <p>温度上昇</p>	

## 技術基準との整合確認書

	用場所を考慮した安全設計	慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input type="checkbox"/> 非該当	<div>箇条 10.4</div> <div>箇条 11</div>	<p>ホルダの温度上昇は、表 1 又は表 JA.1 に示す最大径の溶接棒に相当する丸鋼棒及び最大断面積のすずめっきなしの銅線の溶接ケーブルを取り付けた状態で、連続通電したとき、ハンドル外部表面の最も熱い箇所が 40 K を超えてはならない。</p> <p>耐衝撃性</p> <p>ホルダは、溶接棒のクランプ装置又はこの装置のレバーにおいて、外観又は機械的損傷なしで、衝撃試験の機械的ストレスに耐えなければならない。</p> <p>表示</p> <p>各ホルダに次の項目を明瞭に、かつ、容易に消えないように表示しなければならない。</p> <p>a) 製造業者、販売業者又は輸入業者の名称又は略号</p> <p>b) 製造業者による形式（識別）</p> <p>c) 定格電流</p> <p>d) 規格番号（JIS C 9300-11）</p> <p>e) J 形ホルダの場合、ホルダの種類</p>	
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	<div>箇条 9.2</div> <div>箇条 9.3</div>	<p>耐熱性</p> <p>9.1 による温度試験の後、ホルダの頭部は絶縁物、特に溶接棒を挟む部分において、火ぶくれ、深い炭化、単純な又は星形のクラック（亀裂）などの損傷があってはならない。この部分の絶縁物の表面的な火ぶくれ又は材料の変色は、許容する。</p> <p>高温物体への耐力</p>	

## 技術基準との整合確認書

					<p>ハンドルの絶縁物は、発火したり絶縁が低下することなく、高温物体及び通常の溶接で発生する溶接スパッタの影響に耐える能力をもっていなければならない。</p> <p>ホルダのどのような構成品も通常の操作状態において、燃焼の危険を生じてはならない。すなわち、自己消火性の材料を使用しなければならない。</p>	
第七条 第1号	感電に対する 保護	<p>電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。</p> <p>一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。</p>	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条 8</p> <p>箇条 8.1</p> <p>箇条 8.2</p> <p>箇条 8.3</p>	<p>電撃の防護</p> <p>直接接触に対する電撃からの保護</p> <p>ホルダは、溶接棒を取り付けずに、製造業者が指定する最小断面積の溶接ケーブルを装着した状態において、充電部への故意でない接触に対して保護する構造でなければならない。</p> <p>A 形ホルダは、ホルダに挿入する溶接棒の部分（溶接棒のつかみしろ）にも適用する。製造業者が指定する溶接棒の最小及び最大径で試験する。</p> <p>絶縁抵抗</p> <p>絶縁抵抗は、湿度処理後 <math>1\text{M}\Omega</math> 以上なければならない。</p> <p>絶縁耐力</p> <p>ホルダは、どのようなフラッシュオーバー又は絶縁破壊も生じることなく、交流 <math>1000\text{V}</math>（実効値）の試験電圧に耐えなければならない。電圧低下を伴わない放電（コロナ）は、無視する。</p>	
第七条 第2号	感電に対する 保護	<p>二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。</p>	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条 8.2</p>	<p>絶縁抵抗</p> <p>絶縁抵抗は、湿度処理後 <math>1\text{M}\Omega</math> 以上なければならない。</p>	

## 技術基準との整合確認書

				箇条 8.3	絶縁耐力 ホルダは、どのようなフラッシュオーバー又は絶縁破壊も生じることなく、交流 1000 V（実効値）の試験電圧に耐えなければならない。電圧低下を伴わない放電（コロナ）は、無視する。	
第八条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	■該当 □非該当	箇条 8.2  箇条 10.4	絶縁抵抗 絶縁抵抗は、湿度処理後 1 MΩ 以上なければならない。  耐衝撃性 ホルダは、溶接棒のクランプ装置又はこの装置のレバーにおいて、外観又は機械的損傷なしで、衝撃試験の機械的ストレスに耐えなければならない。	
第九条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 9.1        箇条 9.2	温度上昇 ホルダの温度上昇は、表 1 又は表 JA.1 に規定するつかみ得る溶接棒の最大径に相当する低炭素鋼の丸棒及び最大断面積のすずめっきなしの銅線の溶接ケーブルを取り付けた状態で、定格電流を通電したとき、ハンドル外部表面の最も熱い箇所の温度上昇が 40 K を超えてはならない。  耐熱性 9.1 による温度試験の後、ホルダの頭部は絶縁物、特に溶接棒を挟む部分において、火ぶくれ、深い炭化、単純な又は星形のクラック（亀裂）などの損傷があってはならない。この部分の絶縁物の表面的な火ぶくれ又は材料の変色は、許容する。	
第十条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害	■該当	箇条 6	設計	

## 技術基準との整合確認書

		を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	<input type="checkbox"/> 非該当	箇条 9.1	温度上昇 ホルダの温度上昇は、表 1 又は表 JA.1 に規定するつかみ得る溶接棒の最大径に相当する低炭素鋼の丸棒及び最大断面積のすずめつきなしの銅線の溶接ケーブルを取り付けた状態で、定格電流を通電したとき、ハンドル外部表面の最も熱い箇所の温度上昇が 40 K を超えてはならない。	
第十一条 第 1 項	機械的危険源 による危害の 防止	電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 8.1         箇条 10.1	直接接触に対する電撃からの保護 ホルダは、溶接棒を取り付けずに、製造業者が指定する最小断面積の溶接ケーブルを装着した状態において、充電部への故意でない接触に対して保護する構造でなければならない。  溶接ケーブルの入り口 ホルダの溶接ケーブルの入り口は、曲げによって溶接ケーブルに損傷を与えないように円滑に丸みを帯びた端部にしなければならない。	
第十一条 第 2 項	機械的危険源 による危害の 防止	電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 10.4	耐衝撃性 ホルダは、溶接棒のクランプ装置又はこの装置のレバーにおいて、外観又は機械的損傷なしで、衝撃試験の機械的ストレスに耐えなければならない。	
第十二条	化学的危険源 による危害又は 損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 9.3	高温物体への耐力 ハンドルの絶縁物は、発火又は絶縁が低下することなく、高温物体及び通常の溶接で発生する溶接スパッタの影響に耐えなければならない。	



## 技術基準との整合確認書

					ホルダのどのような構成品も通常の操作状態において、燃焼の危険が生じない自己消火性の材料を使用しなければならない。また、発生した煙及び溶出したものは、人体に有害であってはならない。	
第十三条	電気用品から 発せられる電 磁波による危 害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			電気用品の対象となるアーク溶接機では、溶接電流は 150A 以下で、直流電流か交流電流（50Hz あるいは 60Hz）であり、アークが発生する箇所の溶接電圧も 30V 以下となっており、数値シミュレーションおよび磁場計測により、ICNIRP の電磁場規制のガイドライン以下であった。このため、人体に影響を与える電場

## 技術基準との整合確認書

						および磁場は発生しない。
第十四条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			電気用品の対象となるアーク溶接機の一部である溶接棒ホルダは人が手に持って使用する手動機器であるため、溶接中、無監視状態にはならない。
第十五条 第1項	始動，再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 11 箇条 11.1 箇条 11.1.1          箇条 11.1.2	出力（以下 JISC9300-1 の該当箇条抜粋）  定格無負荷電圧  電撃の高いリスク増加を伴う環境で使用する時の定格無負荷電圧  溶接電源が、箇条13に従った危険低減装置を装備していない場合、定格無負荷電圧は、次の値を超えてはならない。  a) 直流ピーク値が113 V b) 交流ピーク値が68 V、及び実効値が48 V  この規定を満足する溶接電源は、“S”を表示できる。  電撃の高いリスク増加を伴わない環境で使用するときの定格無負荷電圧	電気用品の対象となるアーク溶接機の一部である溶接棒ホルダは JISC9300-1 溶接電源との組み合わせで、使用するものである。そのため、溶接電源との組み合わせた状態で始動、再始動、停止のリスクを考慮

## 技術基準との整合確認書

[illegible]

## 技術基準との整合確認書

第十五条 第3項	始動，再始動 及び停止によ る危害の防止	電気用品は，不意な動作の停止によって人体に危害を 及ぼし，又は物件に損傷を与えるおそれがないものと する。	■該当  □非該当	<p>箇条6.2.3</p> <p>入力コンデンサの自動放電（以下 JISC9300-1の該 当箇条抜粋）</p> <p>各コンデンサは，コンデンサに接続されているど の導電部についても，人が触れることができる時間 内に，コンデンサに印加される電圧を60 V以下に低 減させる自動放電手段を備えるか，又は適切な警告 ラベルを使用しなければならない。コンデンサによ る電圧が印加されるプラグについては，人が触れる ことができるまでの時間を1秒間とする。</p> <p>定格容量が0.1 <math>\mu</math>F以下のコンデンサは，電撃の危険 性を伴うものとはみなさない。</p> <p>箇条13 出力</p> <p>箇条 13.1 定格無負荷電圧</p> <p>電撃の高いリスク増加を伴う環境で使用するときの 定格無負荷電圧</p> <p>溶接電源が，箇条 13 に従った危険低減装置を装備し ていない場合，定格無負荷電圧は，次の値を超えては ならない。</p> <p>a) 直流ピーク値が 113 V</p> <p>b) 交流ピーク値が 68 V，及び実効値が 48 V</p> <p>この規定を満足する溶接電源は，“S”を表示できる。</p> <p>電撃の高いリスク増加を伴わない環境で使用すると きの定格無負荷電圧</p> <p>溶接電源が，箇条 13 に従った危険低減装置を装備し ていない場合，定格無負荷電圧は，次の値を超えては</p>	同上
-------------	----------------------------	---	-----------------	---	----

## 技術基準との整合確認書

					<p>ならない。</p> <p>a) 直流ピーク値が 113 V</p> <p>b) 交流ピーク値が 113 V, 及び実効値が 80 V, ただし, タイプ J の交流アーク溶接電源は, 表 JA.1 の規定による。</p>	
第十六条	保護協調及び 組合せ	電気用品は, 当該電気用品を接続する配電系統や組み合わせる他の電気用品を考慮し, 異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を設定するとともに, 安全装置が作動するまでの間, 回路が異常な電流に耐えることができるものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条9</p> <p>箇条9.1</p> <p>箇条9</p> <p>箇条9.1</p>	<p>温度定格</p> <p>温度上昇</p> <p>ホルダの温度上昇は, 表1又は表JA.1に示す最大径の溶接棒に相当する丸鋼棒及び最大断面積のすずめっきなしの銅線の溶接ケーブルを取り付けた状態で, 連続通電したとき, ハンドル外部表面の最も熱い箇所が40 Kを超えてはならない。</p> <p>異常操作 (以下 JISC9300-1の該当箇条抜粋)</p> <p>一般要求事項</p> <p>溶接電源は, 9.2～9.4の操作条件の下で, 故障して, 電撃又は火災の危険が増大してはならない。これらの試験は, 溶接電源の各部の到達温度に関係なく, 又は溶接電源が適切に機能を継続していることに関係なく実施する。唯一の判断基準は, 溶接電源が危険な状態にならないことであり, これらの試験は正常に機能している任意の溶接電源において実施してもよい。</p> <p>例えば, 電流遮断器, 温度保護などによって内部で保護されている溶接電源は, 危険な状態になる前に保護装置が動作すればこの試験に合格となる。</p>	<p>電気用品の対象となるアーク溶接機の一部である溶接棒ホルダは JISC9300-1 溶接電源との組み合わせで, 使用するものである。異常電流が生じることによる温度上昇に関しては, 溶接棒ホルダの温度上昇で対応する。</p>

## 技術基準との整合確認書

				箇条10	一次入力への接続 溶接電源は、定格入力電圧の±10%で動作できなければならない。これは、定格値からのずれを生じて もよい。	
第十七条	電磁的妨害に 対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、 安全機能に障害が生じることを防止する構造であるも のとする。	■該当 □非該当	箇条7  箇条7.1.1     箇条7.2    箇条7.4	イミニティ試験（以下 JISC9300-10該当箇所抜 粋）  試験の適用性 この規格で適用するアーク溶接装置は、イミュニ ティ要求の目的によってカテゴリに細分化する。カ テゴリ1のアーク溶接装置は、試験なしで必要なイミ ュニティ要求を満たす。カテゴリ2のアーク溶接装置 は、7.4の要求事項を満たさなければならない。  試験条件 溶接電源は、無負荷及び6.2.2に従って標準負荷に 電流が流れたときに100%使用率における出力電流で 動作させて試験を行う。  イミュニティレベル イミュニティの要求事項は、外箱は表6、交流入力ポ ートは表7、及びプロセス測定及び制御線のためのポ ートは表8による。	電気用品の対象 となるアーク溶 接機では、雑音 に 関 し て は JISC9300- 10EMC 要求事項 を 満 足 し て い る。
第十八条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び 電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれ	■該当 □非該当	箇 条 6.2.1.1	RFエミッション試験のための試験条件（以下 JISC9300-10該当箇所抜粋）	同上

## 技術基準との整合確認書

		がないものとする。		<p>箇条 6.3</p> <p>箇条 6.3.5</p> <p>箇 条</p> <p>6.3.5.1</p> <p>放射妨害波</p> <p>アイドル状態</p> <p>アイドル状態におけるクラス A 装置及びクラス B 装置の放射妨害波の許容値は、表 4 の許容値による。</p> <p>表 4—アイドル状態における放射妨害波の許容値</p> <p>負荷時</p> <p>負荷時のクラス A 装置及びクラス B 装置の放射妨害波の許容値は、表 5 の許容値による。</p> <p>表 5—負荷時における放射妨害波の許容値</p>	
第十九条	表示等（一般）	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条 11</p> <p>表示</p> <p>各ホルダには、次の事項を明瞭に、かつ、容易に消えないように表示しなければならない。</p> <p>a) 製造業者、販売業者又は輸入業者の名称又は商標</p> <p>b) 製造業者による形式（識別）</p> <p>c) 定格電流</p> <p>d) 規格番号（JIS C 9300-11）</p> <p>e) J 形ホルダの場合、ホルダの種類</p>	
第二十条 第 1 号	表示（長期使用製品安全表示制度による	次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。 一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機	<p>□該当</p> <p>■非該当</p>		長期使用製品安全表示制度については、省令で

## 技術基準との整合確認書

	表示)	(電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。)の機能を兼ねる換気扇を除く。) 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。） (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨				明確に規定されている。
第二十条 第2号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示)	二 電気冷房機（産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			同上
第二十条 第3号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示)	三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体となっているものに限り、産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			同上



## 技術基準との整合確認書

		<p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>				
第二十条 第4号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<p><input type="checkbox"/>該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>非該当</p>			同上